

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	生活保護事務			
予算科目	3 款 3 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	生活保護受給者及び生活困窮者			
根拠法令等	生活保護法			
事業の目的	生活保護法の適正な運用			
事業の内容	生活保護システムによる適正管理嘱託医からの医療要否判定			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	病状調査(重複受診者、頻回受診者、向精神薬の重複)を重視し、嘱託医と連携して援助方針を確立することにより、生活保護法施行事務を適正に実施する。			
改善策の 具体的 取り組み	病状調査等を基に、新たな援助方針の見直しに努め、査察指導員を中心にグループで分析を行い、自立指導及び支援を実施する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	3,438	3,755	2,400	3,414
	人件費	1,789	1,749	874	1,749
	合計	0	5,504	3,274	5,163
人件費 内訳	人工数	0.22	0.22	0.11	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,789	1,749	874	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,227	5,504	3,274	5,163

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
医療要否意見書審査	回	48	48	24	48
訪問実態調査	件	1155	1160	653	1113
面接相談事務	件	90	80	69	132
病状調査	件	94	95	36	76

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	5,500	5,500	5,500	0	0	16,500

成果指標				
成果指標	病状調査実施により適正な受診指導実施			
指標設定の考え方	病状調査に基づき嘱託医と連携して援助方針を確立することにより、生活保護法施行事務を適切に実施する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	80	80	0	0
実績	94	76	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	医療要否意見書審査、訪問実態調査、面接相談事務、病状調査、いずれも必要に応じて適切に行われている。生活保護制度の改正が進む中、新たな制度に適切に対応するためにも、査察指導員を中心に担当者の研修、グループでの意識の統一、連携の取れた対応が必要となる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	生活扶助費のうち医療扶助が占めるウエイトは大きく、医療費の適正執行には、本人の病状把握のための聞き取りや実態調査、嘱託医による判定等、査察指導員とケースワーカーの連携等、日々業務の積み重ねが将来的に事業の効果として、医療費の削減に繋がるものとする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	医療扶助の適正化とともに、扶養義務調査、求職活動状況確認を徹底し、制度の適正執行を図る。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。